

報道関係者 各位

平成 29 年 10 月 24 日

【照会先】

政策統括官付政策評価官室

アフターサービス推進官 増井 英紀

室長 補佐 江郷 和彦

調査総務係 湯口 翼

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7779)

(直通電話) 03(3591)3902

「平成 27 年社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査」の結果を公表します

厚生労働省は、このほど、「平成 27 年社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査」の結果を取りまとめましたので、公表します。

この調査は、社会保障制度における自助・共助・公助のバランスのあり方に関する意識を調査することで、今後の厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的としています。今回の調査は、無作為に抽出した 20 歳以上の方を対象とし、調査対象の 13,420 人のうち 9,811 人の有効回答を集計しました。

【調査結果のポイント】（詳細は別添報告書をご覧ください）

●民間の医療・介護保険の加入状況について

・民間の医療保険や介護保険には 72.1%が加入している。加入している一番の理由は「公的医療保険・介護保険の自己負担分を補うため」が最も多く 37.6%。(P. 3 図 1、P. 6 図 5)

●老後の所得保障について

・老後の生計を支える手段として一番目に頼りにするものは、「公的年金」が最も多く 54.4%。(P. 19 図 22)

・年金給付等のあり方については、60 歳未満では「公的年金を基本としつつも、その水準は一定程度抑制し、企業年金等を組み合わせて老後に備えるべき」が約 5 割で最も多くなっている。60 歳以上では「税や社会保険料の負担が増大しても、公的年金のみで充足できるだけの水準を確保すべき」が最も多く、4 割を上回っている。(P. 21 表 6)

●少子化対策（子ども・子育て支援）について

・今後の少子化対策のあり方については、「税や社会保険料の負担を考慮しながら、より充実させていくべき」が最も多く 45.1%。少子化対策を充実させるべきと考えている者を対象に、優先的に一番充実させてほしい施策をみると、「小学校就学前の施設の拡充」が最も多く 44.3%。(P. 24 図 26) (P. 26 図 28)

・一番有効だと考える少子化対策は、50 歳未満では「子育てと仕事が両立できる職場環境の推進」が、50 歳以上では「保育施設の整備」が最も多くなっている。(P. 28 図 30、表 9)

●社会保障制度に対する意識について

・今後、充実させるべき社会保障分野は「老後の所得保障（年金）」が最も多く 69.4%。(P. 29 図 31、表 10)

・社会保障の給付と負担の考え方は「社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない」が最も多く 30.3%。(P. 31 図 33)

■別添 平成 27 年社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査報告書